

# 委員会視察レポート

閉会中に実施した視察について、6月3日の本会議冒頭に各委員長から報告がありました。その概要は次のとおりです。

## 総務委員会

### 出資法人への適切な関与に向けた指針

【神奈川県川崎市】

川崎市では、出資法人の使命である「自主的・自立的な経営」と「行政機能を補完・代替・支援」という2つの原則を踏まえ、法人の形態、関連する市の施策、事業の採算性等、法人の特性に留意しながら、出資法人と適切に関わるための指針を定めていました。

【検証の結果】

指針により出資法人が市の施策や計画にどのように関わっていくかを明確にしていたことが参考になりました。



▲5月9日 川崎市役所にて

## 健康福祉委員会

### 自治体の規模に合ったネウボラを推進

【福島県伊達市・福島県いわき市】

伊達市では、正式な辞令を受けたネウボラ保健師が、1人1台携帯電話を持って相談しやすい環境を整えたり、子育てに必須のアイテムが詰まったお祝いの箱を、出産を控えた妊婦を訪問して渡したりしていました。

いわき市では、7カ所ある地域保健福祉センターにワンストップ窓口を設置し、各窓口母子保健コンシェルジュや子育てコンシェルジュを配置して、気軽に相談したり情報収集したりできる環境が整っていました。

【検証の結果】

伊達市は、市民が気軽に相談できる仕組みを構築していること、いわき市は、相談できる場所を明確にしていることが参考になりました。両市を視察して、自治体の規模に合った取り組みを進めることが重要と感じました。



5月14日 伊達市子育て世代包括支援センター「にこにこ」にて▶

## 文教・建設委員会

### 地域における空き家対策を推進

【滋賀県米原市・奈良県香芝市】

米原市は、令和元年度から地域のボランティアの方に、空き家所有者への空き家バンク登録の働き掛けや、移住希望者からの質問や相談に対応していただくことで空き家バンク機能の強化を図る、空き家サポーター事業などに取り組み、管理不全空き家の発生を地域ぐるみで防ぐ取り組みを進めていました。

香芝市は、平成30年度から空き家の利活用を支援する空き家再生等推進事業を開始しており、地元の自治会が中心となって、地域のコミュニティ施設を整備し、幅広い世代の地域住民が利活用し、交流する取り組みを行っていました。

【検証の結果】

両市ともに、空き家の適正な管理や利活用について、地域住民の力を活用している点が参考になりました。



▲5月15日 空き家を活用して整備されたコミュニティ施設（香芝市）にて

## 市民生活委員会

### 全国初の取り組みで独自の「見守りリスト」を作成

【愛知県半田市・滋賀県野洲市】

半田市では、特殊詐欺被害の増加を受け、平成29年に議員提案により「半田市振り込め詐欺等被害防止に関する条例」を制定しています。その後、夏休み期間中に交通指導員が高齢者世帯を戸別訪問するなど、積極的な啓発活動を実施しています。

野洲市では、消費トラブルなどの支援強化のため、平成28年に「野洲市暮らし支えあい条例」を制定し、消費者安全確保地域協議会を設置しています。協議会では、全国で初めて消費者庁から情報提供を受け、独自の見守りリストによる活動を実施しています。

【検証の結果】

半田市は、条例を定めたことで既存の関係機関との連携がさらに深まっていたこと、野洲市は、消費者庁の情報を活用していたことが参考になりました。



▲5月17日 野洲市役所にて